

## 平成27年度当初予算の概要

(単位：千円)

区分	平成26年度	平成27年度		
		当初	比較増減額	対前年度比
水産課	1,373,523	1,477,459	103,936	107.6%
農政水産部	18,557,538	20,053,226	1,495,688	108.1%
県全体予算	435,597,000	460,578,000	24,981,000	105.7%

⑨ 漁業の担い手確保・育成対策事業

予算額 10,000千円(県単)

1 事業の趣旨

漁家子弟やUIJターンによる移住希望者、転職者など多様な就業希望者が就業しやすい環境をつくり、またその独立を支援することにより、幅広い漁業就業者の確保に努める。これまで県が実施している漁業就業確保育成センターによる就業斡旋や、国の長期研修事業に加え、新たに「かがわ漁業塾」の設立や就業希望者の初期投資の負担を軽減するための支援を行うことにより、総合的な担い手確保・育成対策を実施する。

2 事業の内容

(1) 「かがわ漁業塾」事業

就業希望者に対して準備段階での資金給付を行う国の事業と連携し、UIJターンなど知識や経験のない初心者を対象とした「かがわ漁業塾」の設立、運営のための補助を行う。

(2) 新規就業者漁船漁具リース支援事業

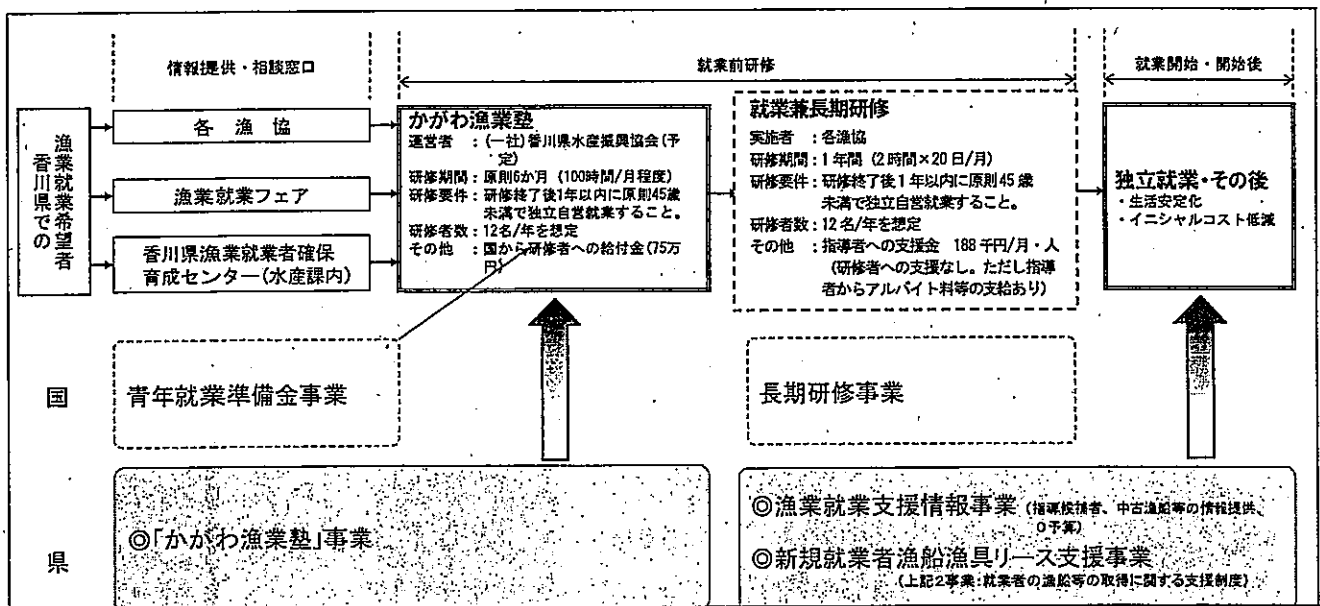
就業希望者の就業時における初期投資の負担軽減を図るため、漁協等を事業主体として、漁業経営を開始するために必要な漁船漁具等を貸し付けるリース制度について補助する。

3 事業実施主体

- (1) 水産関係団体
- (2) 漁業協同組合等

4 事業実施期間

平成27年度～



⑨ ブランドハマチ等魚類養殖経営安定対策事業

予算額 33,500千円(県単)

1 事業の趣旨

養殖業者の経営改善を図るとともにオリーブハマチ等の生産振興と品質向上を目指すため、配合飼料の急激な価格高騰に対して支援を行う。

2 事業の内容

魚類養殖業者が加入している国の漁業経営セーフティネット構築事業(養殖用配合飼料対策)において、配合飼料価格の高騰による補填があった場合に緊急的に上乘せ支援を行うものであり、積立単価と補填単価の乖離により養殖業者が補填を受けられない部分のうち、養殖業者負担相当分の1/2を補助する。

3 事業実施主体

県

4 事業実施期間

平成27年度

⑧ 香川の魚消費拡大事業

予算額 3,000千円(県単)

1 事業の趣旨

魚介類は健康によいというイメージが強い一方、「調理が面倒」、「骨があり食べるのが面倒」などの理由により消費者の魚離れが進んでいることから、県産水産物への理解と消費拡大を図るため、消費者ニーズに対応した商品開発や水産食育活動に取り組む。

2 事業の内容

調理の簡便化を可能にする商品(ファストフィッシュ)の開発及び普及を図るとともに、「お魚一匹食べよう伝道師」による水産食育教室を実施する。

3 事業実施主体

県

4 事業実施期間

平成27年度～

⑧ キジハタ種苗生産安定化対策事業

予算額 6,850千円(県単)

1 事業の趣旨

種苗生産に使用するキジハタの受精卵を自給するため、キジハタ親魚用の閉鎖循環飼育システムを導入し、瀬戸内海の最高級魚であるキジハタの漁獲量増加を図る。

2 事業の内容

種苗生産に必要な受精卵を十分量確保するため、キジハタ親魚水槽に閉鎖循環飼育システムを増設するとともに、必要な周辺施設の整備等を行う。

3 事業実施主体

県

4 事業実施期間

平成27年度

⑧ カタクチイワシ資源緊急対策調査事業

予算額 3,600千円(県単)

1 事業の趣旨

平成26年の遼灘のカタクチイワシ漁については、チリメン(カタクチイワシ仔魚)が全く漁獲されず、異例の不漁の年となったため、チリメン不漁要因の解明に向け新たな調査に取り組む。

2 事業の内容

(1) 飼育試験

仔魚の生残状況を把握するため、条件を変えて親魚を飼育し、生残に関わる要因について調査する。

(2) 海域調査

仔魚の生残と現場海域の様々な条件との関連を調べるため、餌の状況、仔魚の成長等に関する調査を行う。

3 事業実施主体

県

4 事業実施期間

平成27年度～

## ④ 海底堆積ゴミ回収事業

予算額 30,500千円  
(国補：29,000千円、県費：1,500千円)

### 1 事業の趣旨

瀬戸内海は閉鎖的な海域のため、ゴミが海底に堆積しやすく、瀬戸内海全体で13,000トン以上が堆積していると推定されており、ビニール袋、ペットボトル、空き缶などの陸域由来の生活ゴミが多い。

海底堆積ゴミ対策は、平成25年度から海底堆積ゴミ回収事業のほか2事業により進められている。

#### ○海底堆積ゴミ回収事業（水産課所管）

底びき網漁業の操業禁止区域内における、回収処理に特化した作業に対して補助。

従来は県単独補助事業（県1/2）であったが、国の平成26年度補正予算により環境省の補助対象事業となり、地方負担が軽減される。

#### ○海底堆積ごみ対策事業（環境管理課所管）

通常の底びき網漁業の操業でとれるゴミを漁業者が持ち帰り、市町、県が処理する。

#### ○水産多面的機能発揮対策事業（水産庁の補助事業）

漁業者等で組織する活動組織による海底堆積ゴミの回収・処理に対する補助。

※補助対象事業のうちの1事業

### 2 事業の内容

沿海市町が実施する底びき網漁船等による海底堆積ゴミ回収作業及びその処理に対して補助する。

○補助対象：市町

○補助率（平成27年度）

原則：9/10（国8/10、県1/10）

過疎地域：9.5/10（国9/10、県0.5/10）

離島：9.75/10（国9.5/10、県0.25/10）

注：平成28年度以降、国の補助率は変更される見込み

### 3 事業実施主体

市町

### 4 事業実施期間

平成25年度～

**新 地魚ニーズ調査事業**

予算額 16,000千円(国補)

**1 事業の趣旨**

生活習慣の変化で魚離れ、特に調理に手間のかかる地魚離れが進んでおり、それに起因する魚の価格低迷が問題となっている。量販店などでは効率重視のため、少量多品種の地魚よりもロットの大きい他県産の多獲性魚を取り扱う傾向が強い。また近年は、夕食に市販の惣菜を購入する機会が増えているが、そこでも地魚の取扱いは少ない。

消費者の地魚に対する消費意欲向上により、地魚価格の回復、漁業者の収入増につなげるため、地魚惣菜の割引制度に支援するとともに、地魚のニーズを把握する。

**2 事業の内容**

地魚を使った惣菜を製造販売する小売店等に対し、割引シール相当額を支援し、地魚の購入を誘導する。あわせて購入者にハガキによるアンケートを実施し、地魚に対する関心、要望、購入動機等について調査する。

また、地魚を常時食べられる飲食店を調査し、県外観光客等が利用しやすいマップを作成する。

**3 事業実施主体**  
県**4 事業実施期間**  
平成27年度